

5. 平成16年豪雨水害後の取り組み（北陸地方整備局）

全国の取り組み

1. 判断・行動に役立つリアルタイム情報の伝達・提供

- ①降雨の予測と洪水予測システムの改善
- ②危険の程度を実感できる災害情報
- ③ヘリコプターによる広域的な情報収集・提供
- ④住民及び自治体への伝達のための防災情報ネットワーク
- ⑤ハザードマップ等の平常時からの啓発

2. 関係機関相互の連携

- ①都道府県、自治体、警察及び消防等の防災関係機関
- ②NHK等のマスメディア、NTT等の通信事業者
- ③水防団の体制充実と強化

3. 都道府県等の災害への広域連携・支援

- ①応急復旧のための技術支援、資機材や排水ポンプ車の提供
- ②早期の災害復旧・復興のための柔軟な支援
- ③地方局間の広域的な連携と支援体制
- ④災害体制時の柔軟な組織の運営

4. 河川管理施設の適正な管理

- ①堤防の点検と強化
- ②ダム、堰、樋門等の河川管理施設の適正な操作と管理

5. 災害時の事務所等の機能確保

- ①事務所等の庁舎の耐水化・耐震化
- ②発生時の巡視要因や巡視経路の確保

北陸地方整備局の取り組み

- 分布型洪水予測システム、XバンドMPLレーダの導入【1①】
- わかりやすい量水表の設置（水位観測所、危険箇所）
- 氾濫情報の充実【1②】
 - ・13河川にリアルタイムシミュレーションシステムを導入
- ヘリコプター「ほくりく号」の配備【1③】
- 80mmルール、ホットラインの充実【1④】
- ハザードマップ作成（H16年度末375市町村→H22年度末1,291市町村）
- まるごとまちごとハザードマップ（H22年度末 5自治体実施済み）

- 自治体と光ケーブルを接続し河川情報等を提供【2①】
(H22年度末114自治体)
- NHK・民放及びケーブルテレビ等14社と協定締結【2②】
 - ・CCTV画像の配信や河川水位情報の提供
 - ・地上デジタル放送を活用した情報配信
- 防災ステーションの整備「H22年度末3箇所【2①】
- 利水ダム管理者との洪水時操作連携（H18年7月洪水）【2①】
- 各種訓練の充実（水防演習、ロールプレイング訓練など）

- 排水ポンプ車の増強（H16年度末19台→22年度末39台）
- TEC-FORCE制度の確立【3①②③】
 - ・中越沖地震や東日本大震災等の災害支援に派遣
- 水災害予報センター（H21）、防災課（H17）の設立【3④】

- 浸透に対する堤防詳細点検と対策の充実【4①】
H21年度末までに調査完了。
- 樋管操作訓練の充実。出張河川管理（局→全事務所）【4②】

- 耐震化工事（河川関係10事務所）H17年度末4→H22年度末10事務所が耐震化済み
- 本局、各事務所においてBCP計画を作成（H22年度末）
- CCTV設置の促進（H22年度末535箇所、管内全ての特定区間の監視が可能）